様式第58（第42条関係）

| 特　許<br><br>印　紙 |
|---|

（　　円）

# 裁　定　請　求　書

（令和　　年　　月　　日）

経済産業大臣　　殿
（特許庁長官　　殿）

1　請求人
（識別番号）
住所（居所）
（電話又はファクシミリの番号）
氏名（名称）
（国籍・地域）

2　代理人
（識別番号）
住所（居所）
（電話又はファクシミリの番号）
氏名（名称）

3　被請求人
住所（居所）
氏名（名称）

4　協議の経過

5　請求の趣旨

6　請求の理由

7　添付書類又は添付物件の目録

〔備考〕

1　あて先は、特許法第93条第２項の規定により裁定を請求する場合は経済産業大臣、その他の場合は特許庁長官とする。

2　「協議の経過」の欄には、通常実施権の許諾についての協議の経過及びその結果を記載する。協議をすることができなかつたときは、その旨及びその理由を記載する。

3　「請求の趣旨」の欄には、「特許第〇〇〇〇〇〇〇号に係る特許権について、特許法第何条第何項の規定により、通常実施権を設定すべき旨の裁定を求める。」のように記載する。

4　その他は、様式第３の備考１から４まで、７、９から11まで及び14から16まで、様式第５の備考３、様式第10の備考６、様式第55の２の備考３及び６並びに様式第57の備考２と同様とする。この場合において、様式第３の備考４中「「４　請求の内容」の欄の次に「５　指定立替納付」」とあるのは「「６　請求の理由」の欄の次に「７　指定立替納付」」と読み替えるものとする。